

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	国際競争組織分担金			担当部局庁	官房	作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際課	稲熊 克紀				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争ネットワーク(International Competition Network(以下「ICN」という。))。令和4年3月末現在、130か国・地域から140当局が参加。)の運営に対する財政的貢献を行うことにより、ICNを開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みとして機能させ、もって競争法の国際的な収れん及び各国・地域競争当局間の協力関係を強化すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	複数国の競争法に抵触する事案、一国による競争法の執行活動が他国の利益に影響を及ぼし得る事案等に適切に対応するために、海外の競争当局等との連携を推進していく必要がある。海外の競争当局等との連携を推進するためにはICNの場を利用することが効率的であり、ICNを開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する、公平かつ実効性のある国際枠組みとして引き続き機能させる必要がある。ICNでは、開発途上国の競争当局によるICNの活動への参加を促進するための旅費等を負担しており、我が国は一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に定められた一定金額(3,000ドル)を支出するものである。 なお、ICNは各国・地域の競争当局からなるネットワーク組織であり、常設の事務局は存在せず、ICN職員というものも存在しない。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0.3	0.3	0.3	0.3	0.4			
	執行額		0.3	0.3	0.3					
	執行率 (%)		95%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	94%	95%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国際競争組織分担金	0.3	0.4	円安に対応するため。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0.3	0.4							
活動内容 (アクティビティ)	ICN事務局から示された一人当たり国民総所得に応じた拠出額の基準に従い、一定金額を拠出することによりICNにおける運営上の諸事務を担当するカナダ競争当局(以下「ICN事務局」という。)によるICNの運営に貢献する。また、拠出先であるICN事務局を通じて、渡航費及び宿泊費の捻出が困難な開発途上国の競争当局を対象に、ICNの年次総会やワークショップに参加するための支援等を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ICNの活動促進のため、開発途上国の競争当局のICN年次総会やワークショップへの参加	ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数	活動実績 当初見込み	当局	11	0	0	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国際競争組織分担金の総額/ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数			単位当たりコスト 計算式	カナダドル	4,778.1	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				分担金総額/参加当局数	52,558.6/1	36,883.23/0	36,877.31/0	-		

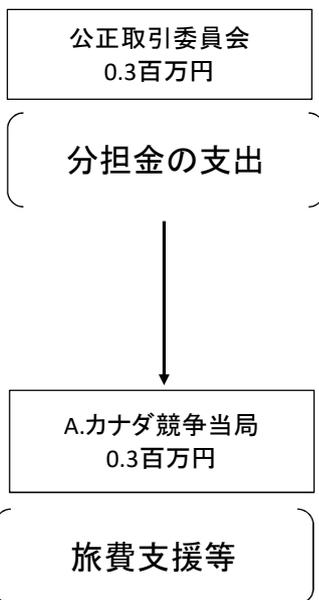
定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
		海外競争当局及び競争法弁護士間の活発かつ詳細な意見交換が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。		<p>定性的な成果目標は、作業部会ごとのテーマについて発表及び討議が行われる年次総会や各作業部会のワークショップへの旅費の支援を通じ、特に開発途上国の競争当局の参加を推進することで、競争政策上の課題について、多様な観点からの意見を集め、議論を行い、開発途上国も含めた海外競争当局の職員、弁護士・学識者の実務家等による競争政策に係る理解の増進を図り、もって競争法の国際的な収れん及び各国・地域競争当局間の協力関係を強化することである。</p> <p>令和元年度～令和3年度においては、毎年度、年次総会を開催するほか、各作業部会のワークショップを1～3回開催し、開発途上国の競争当局も含めた海外競争当局の職員が参加し、活発に議論が行われた。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	ICNの活動促進のため、開発途上国の競争当局のICN年次総会やワークショップへの参加の推進	ICN年次総会やワークショップのための旅費支援を受けることが承認された当局数	実績	当局	11	0	0	-	-	
			目標値	当局	15	12	0	17	-	
			達成度	%	73.3	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	競争政策の普及啓発等 3								
	施策	海外の競争当局等との連携の推進 3-2	政策評価書 URL	政策評価書: https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/hyokashor3.pdf 事前分析表: https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/jissekisokuteir3.pdf						
			該当箇所	政策評価書:27-55頁、事前分析表:18-20頁						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国を含む複数国の競争法に抵触する事案が発生している状況において、海外の競争当局等と連携して適切に当該事案に対応することは、統一的整合的な法執行を可能とし、ひいては事業者の予見可能性を高めるなど事業者の負担軽減にも資するものであり、事業者等からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICNは、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当委員会は、競争政策の普及啓発という政策目的を達成するため、本事業を通じて「多国間の協力により競争政策の国際的取れんを推進」することを一つのミッションとしている。当該ミッションを達成するためには、競争政策の国際的取れんを目的とし、国際標準の策定を行うICNIに、多くの当局が参加・活動することが必要である。 本分担金支出は、開発途上国の競争当局のICNの活動への参加促進を主な目的としており、当委員会において優先度の高いミッション達成に向けた環境整備のために必要かつ適切な事業である。 このような競争政策の国際的取れんという観点から競争政策の普及啓発を目指す施策は本事業以外にないため、政策体系の中でも優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	ICNは競争当局のみをメンバーとする組織であり(国・地域は関与できない)、前述した当委員会のミッション「多国間の協力により競争政策の国際的取れん」を効率的に達成するために最良の支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本分担金の受益者は、ICN加盟当局であるところ、国際競争組織分担金の負担額は、各加盟当局が所在する国・地域の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じて一律に決定されており、開発途上国を含めたICN加盟当局(同分担金による受益者)が公平に負担することが求められているものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICNの会合に参加するための旅費支援は、公正取引委員会もメンバーを務めるICN運営委員会が定めたルールに基づき実施されており、旅費法等に照らして、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ICN事務局に直接支出しており、資金の流れに中間段階はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本分担金の使途はICNの運営費用に限定されており、また、ICNの運営方針は当委員会も参加する運営委員会において決定・確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICNでは電話会議等の活用や事務局を設置しないこと等により、ICNの運営に要するコスト削減が恒常的に行われている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各国・地域の競争当局が年次総会及びワークショップに対面で参加することが不可能となったため、年次総会及びワークショップがウェブ会議形式で開催された。そのため、当該年度において開発途上国の競争当局が旅費支援を受ける機会はなく、従前に比べて成果実績が減少することとなった。 しかし、世界各地で新型コロナウイルスのワクチンが相当程度普及したため、令和4年度初頭に開催された対面・ウェブ会議形式のハイブリッド開催イベントでは、多くの開発途上国の競争当局が旅費支援を受けており、来年度以降は成果目標に見合った成果実績が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICN年次総会や各ワークショップを当委員会の競争政策の状況を紹介する場、海外の競争当局等との連携を推進する場として十分に活用している。 ICN年次総会や各ワークショップにおける議論を踏まえて作成された成果物は、ICNウェブサイトに掲載され、広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
					-
					-
					-
					-
点検・改善結果	点検結果	<p>競争法の分野における最大の国際組織であるICNが開催する年次総会やワークショップは、各国の競争当局が直面している課題等について活発な議論を行う貴重な機会となっているところ、当該ICNの会合には国際競争組織分担金を財源として開発途上国の競争当局の職員も参加することが可能となっており、ICNは開発途上国の競争当局と先進国の競争当局の双方が参加する公平かつ実効性のある国際枠組としての機能を十分に果たしている。</p> <p>また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅費支援を実施する機会がなかったが、上記のとおり、令和4年度においては、ワクチンの普及により感染状況が落ち着きを見せつつあることから、対面開催のイベントやそれに伴う開発途上国への旅費支援を行う機会の増加が見込まれる。</p> <p>よって、今後も国際競争組織分担金を拠出することが適当である。</p>			
	改善の方向性	<p>引き続き、ICNによる開発途上国の競争当局に対する旅費支援の決定に関与するとともに、必要に応じて国際競争組織分担金の支出内容の適正性の検証を行っていく。</p>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>ICNの運営に対する財政的貢献(3,000ドル)は、開発途上国への旅費支援等のために必要なものであり、本分担金の拠出を継続していくことが適当であるが、引き続き、透明性の確保やICN加盟当局間の公平な負担の追求等を行っていくべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>行政事業レビュー推進チームの所見通り、現状の事業内容及び要求額を維持する。なお、分担金の運用については、引き続き透明性を確保するために、その用途が適正なものであるかを確認していく。</p>				
備考					
今回の活動目標の変更は、本レビューシートの様式の変更に伴うものである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	⑥	-	-	-	-
平成24年度	②	-	-	-	-
平成25年度	①	-	-	-	-
平成26年度	①	-	-	-	-
平成27年度	0001	-	-	-	-
平成28年度	0001	-	-	-	-
平成29年度	0001	-	-	-	-
平成30年度	0001	-	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会	-	0001		
令和2年度	公正取引委員会		0001		
令和3年度	2021 公取 20	0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

